

静岡県企業局水道事業

水道用次亜塩素酸ナトリウム 購入仕様書

本仕様書は、静岡県企業局水道事業における水道水の消毒に使用する次亜塩素酸ナトリウムについて、静岡県企業局がこれを購入するに当たり必要な一般事項を示すものである。

1. 品名 水道用次亜塩素酸ナトリウム

2. 規格 日本水道協会規格（JWWA K120：2008 - 2）に適合するもので、「品質一級」以上のもの。

項目	単位	品質
有効塩素	%	12.0 以上
外観		淡黄色の透明な液体
塩素酸	mg/kg	4,000 以下
臭素酸	mg/kg	50 以下
遊離アルカリ	%	2 以下
比重 (20°C)		1.16 以下
塩化ナトリウム	%	4.0 以下

3. 購入予定量(年間)

水道名	購入予定量
駿豆水道	31 t
榛南水道	18 t
遠州水道 (寺谷)	224 t
〃 (於呂)	98 t
〃 (都田)	309 t
遠州水道 合計	631 t
計 (見込)	680 t

注) 取水量及び原水濁度の状況により、変動が生ずる。

4. 納入場所

水道名	浄水場名	住所
駿豆水道	中島浄水場	三島市中島 143
榛南水道	榛南浄水場	榛原郡吉田町川尻 4036 の 2
遠州水道 (寺谷)	寺谷浄水場	磐田市寺谷 2258
〃 (於呂)	於呂浄水場	浜松市浜名区於呂 3358
〃 (都田)	都田浄水場	浜松市浜名区都田町 9436

5. 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

6. 支払方法

納入量は毎月末日をもって締切り、代金は契約書第12条の規定により処理する。

7. 品質検査

納入する水道用次亜塩素酸ナトリウムの品質検査は次のとおり。

(1) 試験成績の提出

乙は契約締結後すみやかに、甲に対して、製造業者が製造する水道用次亜塩素酸ナトリウムが厚生労働省令「水道施設の技術的基準を定める省令」別表第1に掲げる項目について、適合することを証明する計量事業所の分析結果書（最大注入率100mg/L）を提出するものとする（公告日から2年以内に採取した最新の試料によること）。

試験方法については、最新の「水道用薬品類の評価のための試験方法ガイドライン」（厚生労働省健康局水道課通知 以下「ガイドライン」という）及び最新の「水道用薬品の評価試験方法」（日本水道協会JWWA Z109）に基づき行うものとする。この成績表には分析機関名を明記するものとする。

なお、日本水道協会等の認証機関による上記最大注入率以上の品質認証を受けた薬品については省略することができる。ただし、その際には認証を受けたことを証明する書類等を提出するものとし、認証登録の更新をした場合又は、製造工程の変更等が生じた場合には新たな認証登録を証明する書類を提出すること。

(2) 臨時の検査

乙は、甲が独自に行う検査に必要な試料の採取について指示があった場合は、速やかに提出するものとする。納入時に抜き取り検査を行う場合も隨時対応すること。

8. 納入について

- (1) 乙は事務所長の納入請求により、指定された日時に指定された場所へ納入するものとし、これを確実に履行できるよう薬品、輸送用車両及び搭乗者を確保すること。
- (2) 納入は職員の立会いのもと、その指示に従い、各浄水施設（受入れ口等）に適合した方法で行うこと。輸送用車両から直接貯蔵タンクへ納入するものとする。輸送用車両には、薬品名を表示すること。なお、施設の状況により送液圧力を調整する場合がある。
- (3) 納入の都度、計量所が発行する計量証明書及び成分分析書を提出すること。成

分分析は、JWWA K120 : 2008 - 2 の規格項目を行うこと。計量証明書及び成分分析書に疑義が生じたときは、事務所長の命ずる職員立会いのうえ再検査、計量させることがある。なお、証明費用は乙の負担とする。

- (4) 納入時、漏液等の事故が発生した場合、納入を一時停止し、担当職員に報告するとともに、被害の拡大がないように速やかに処置すること。

(5) 1回の予定納入量

浄水場名	予定搬入量（1回当たり）
中島浄水場	2～4.5 t
榛南浄水場	1.5～2.5 t
寺谷浄水場	8～20 t
於呂浄水場	7～8 t
都田浄水場	8～10 t

- (6) 緊急時の対応として、水道用次亜塩素酸ナトリウム各納入場所の合計で1日当たり20 t以上、納入可能な体制を整えておくこと。なお、納入は日中を基本とするが、やむを得ない場合に夜間の納入を要請する可能性があるため、これに応じられる体制を整えておくこと。

9. その他

- (1) 契約締結後、以下の書類を甲及び各浄水場に提出すること。
- ・営業日
 - ・納入請求のための通常及び緊急の連絡先
 - ・安全データシート（S D S）
 - ・納入の際に使用する輸送用車両の車番及び搭乗者名
 - ・事故発生時の対応を示したマニュアル及び連絡系統図
 - ・計量器の校正証明書（直近のもの）
- (2) その他、この仕様書に疑義がある場合及び定めのない事項については、その都度甲乙協議して定める。